



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年9月9日

上場会社名 株式会社フィット 上場取引所 東
 コード番号 1436 URL http://www.fit-group.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴江 崇文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 尾崎 昌宏 TEL 03(5778)9436
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,122	—	43	—	40	—	9	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.18	2.18
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年3月期第1四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期の数値及び平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,863	3,705	54.0
28年3月期	6,820	3,696	54.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,705 百万円 28年3月期 3,696 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	24.0	24.0
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 19円00銭 記念配当 5円00銭
 3. 29年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,608	—	311	—	299	—	132	—	—
通期	7,500	1.8	1,116	3.0	1,094	4.0	635	△1.2	148.79

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は平成28年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第2四半期(累計)の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	4,270,000株	28年3月期	4,270,000株
29年3月期1Q	－株	28年3月期	－株
29年3月期1Q	4,270,000株	28年3月期1Q	－株

（注）当社は、平成28年3月期第1四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期1Qの期中平均株式数の記載をしておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、中国を始めとするアジア諸国における景気の下振れ懸念や、イギリスのEU離脱問題などから、先行き不透明な状況が続いたものの、政府の各種景気刺激策の効果等により、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

当社が属する住宅業界におきましては、政府による住宅取得支援策が継続していること、住宅ローン金利が極めて低い水準にあることなどにより、本格的な回復に至っていないものの、回復の兆しが見られました。しかしながら、個人消費の伸び悩み、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設費の高止まり等、一部に不透明感が存在するなど、我が国経済の景気を下押しするリスクに留意が必要な状況となっております。

また、エネルギー事業におきましては、前事業年度の売上上の計上時期に関する事実関係等の調査及び会計処理の適正性についての検討を行うことを目的として第三者調査委員会を設置し、第1四半期は第三者調査委員会による調査対応等のため、営業活動への影響が生じておりますが、引き続き四国エリア外への展開（関東エリアや関西・中国エリアへの進出）による商圏拡大やさらなる原価低減により収益拡大を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,122,740千円、営業利益43,204千円、経常利益40,498千円、四半期純利益9,325千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業では販売棟数は25棟となりました。

以上の結果、住宅事業の売上高は729,884千円となり、セグメント利益は112,294千円となりました。

② エネルギー事業

エネルギー事業では販売数は11.35区画となりました。

以上の結果、エネルギー事業の売上高は310,871千円となり、セグメント損失は9,524千円となりました。

③ その他の事業

その他の事業セグメントでは、引き続き不動産賃貸管理業務及びサブリース業務を行ってまいりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は81,984千円となり、セグメント利益は10,746千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は5,921,309千円（前事業年度末5,868,942千円）となり、52,367千円増加しました。主な要因は、製品が150,838千円、材料貯蔵品が496,515千円増加したものの、現金及び預金が345,448千円、売掛金が285,562千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は941,803千円（前事業年度末951,166千円）となり、9,362千円減少しました。主な要因は、有形固定資産が8,481千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は2,079,369千円（前事業年度末1,867,381千円）となり、211,987千円増加しました。主な要因は、短期借入金180,000千円、前受金が556,453千円増加したものの、買掛金が302,413千円、未払法人税等が196,130千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は1,078,387千円（前事業年度末1,256,722千円）となり、178,334千円減少しました。主な要因は、長期借入金200,651千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は3,705,356千円（前事業年度末3,696,004千円）となり、9,351千円増加しました。主な要因は、四半期純利益の獲得により、利益剰余金が9,325千円増加したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年7月29日付「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間において、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,844,376	2,498,927
売掛金	512,524	226,961
販売用不動産	823,592	783,564
製品	490,250	641,088
仕掛品	688,711	661,012
材料貯蔵品	308,685	805,200
その他	200,801	304,554
流動資産合計	5,868,942	5,921,309
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	470,190	458,436
その他(純額)	320,158	323,431
有形固定資産合計	790,349	781,867
無形固定資産		
	7,587	7,232
投資その他の資産		
その他	159,817	154,041
貸倒引当金	△6,587	△1,337
投資その他の資産合計	153,230	152,703
固定資産合計	951,166	941,803
資産合計	6,820,109	6,863,113
負債の部		
流動負債		
買掛金	669,576	367,162
短期借入金	—	180,000
1年内返済予定の長期借入金	182,076	173,580
未払法人税等	197,397	1,266
前受金	478,587	1,035,040
賞与引当金	28,092	17,873
完成工事補償引当金	24,655	21,952
その他	286,997	282,493
流動負債合計	1,867,381	2,079,369
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	898,850	698,199
資産除去債務	54,114	54,291
その他	203,757	225,897
固定負債合計	1,256,722	1,078,387
負債合計	3,124,104	3,157,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,877	977,877
資本剰余金	947,877	947,877
利益剰余金	1,771,034	1,780,360
株主資本合計	3,696,788	3,706,114
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△783	△758
評価・換算差額等合計	△783	△758
純資産合計	3,696,004	3,705,356
負債純資産合計	6,820,109	6,863,113

(2) 四半期損益計算書
(第 1 四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	1,122,740
売上原価	793,517
売上総利益	329,222
販売費及び一般管理費	286,017
営業利益	43,204
営業外収益	
受取利息	51
その他	948
営業外収益合計	999
営業外費用	
支払利息	3,351
社債利息	262
その他	90
営業外費用合計	3,704
経常利益	40,498
特別損失	
決算訂正関連損失	29,000
特別損失合計	29,000
税引前四半期純利益	11,498
法人税、住民税及び事業税	1,664
法人税等調整額	508
法人税等合計	2,173
四半期純利益	9,325

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。